

平成29年度当初予算案 主要事業

平成28年10月に発生した鳥取県中部地震や度重なる災害からの復興を加速させ、その教訓を生かし災害に強い安心の地域づくりを進めるとともに、震災を乗り越え本県の活力を更に高めるため、平成29年度当初予算編成では「震災復興と災害に強い地域づくり」「ふるさとの魅力向上」「産業振興・雇用の安定」「暮らしの安心」「未来を支える人財の育成」の5つを重点的な施策の柱として位置づけた。

(注)右端のページ番号は、事業別参考資料の頁を示す。

全体テーマ 復興、そして福興

1 震災復興と災害に強い地域づくり 35事業

民間主体の復興活動をサポートする震災復興活動支援センターを倉吉市に設置し、NPOや町内会等の活動を支援する助成制度を創設する。また、北東アジア地方政府サミット中部開催、団体旅行バス助成、西年にちなんだ観光キャンペーンの展開を図り、経営革新制度を活用した中小企業復興支援や緊急融資を実施する。今回の地震に関する検証や今後の防災対策を検討するとともに、地域防災リーダーや避難所運営に係る人材育成、災害時における外国人対応などを強力に進める。更に、屋根瓦耐震化や屋内用シェルターなど住宅耐震化補助を拡充し、公共施設の天井強化、学校の耐震化など、災害に強い地域の確立を図る。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①震災からの復興 (13)				
元気づくり総本部 企画協働課 一中部地震復興本部事務局	(新) 震災復興活動支援センター 設置事業	鳥取県中部震災からの復興に向けた住民活動・民間活動に対して支援を行う「震災復興活動支援センター」を設置する。(場所:倉吉市)	13,039	1
元気づくり総本部 企画協働課 一中部地震復興本部事務局	(新) 震災復興活動特別支援事業	鳥取県中部地震からの復興を促進し地域を元気にするとともに、災害に強い地域づくりを推進するため、住民団体、NPOなど多様な主体が自ら実施する様々な活動を支援する補助制度を新たに創設する。(小規模活動型:10/10、10万円、大規模活動型:3/4、100万円、修繕型:10/10、20万円)	30,000	2
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	(新) 「とっとりで待っています」JU ターン推進事業(鳥取県の人 のあたたかさ発信事業)	鳥取県中部地震で発揮された人のあたたかさやコミュニティの力などを感じるエピソードをホームページやパンフレット等で発信し、とっとり暮らしのイメージ向上を図り、移住定住につなげる。	595	3
観光交流局 観光戦略課	(新) 「とっとり年は鳥取へキャン ペーン」(観光団体向け観光 需要回復支援事業)	「とっとり年は鳥取へキャンペーン」の一環として、県内旅館組合等が鳥取県中部地震で落ち込んだ観光需要の回復のために取り組む事業に対して支援する。 【参考/とっとり年は鳥取へキャンペーン事業(総額165,172千円)】 団体バス代支援をはじめ、WEB予約事業者と連携した誘客促進、情報発信事業等を一体的にキャンペーンとして幅広く展開し、県内観光需要の回復を図る。	10,000	4
観光交流局 交流推進課	(新) 【震災復興支援】北東アジア 地域国際交流・協力地方政 府サミット開催事業	本県と本県の友好交流先(韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方及びモンゴル中央県)の首長が一堂に会する「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」を鳥取県中部地震で被災した中部地域で初めて開催する。このサミットでは、防災、災害からの復興等における地域の役割を議論する。	28,560	5
生活環境部 住まいまちづくり課	ととりの美しい街なみづくり 事業	鳥取県中部地震により、伝統的建造物群保存地区及びその周辺の街なみを形成する住宅に被害が生じており、美しい景観を取り戻すために必要な補修(修景)に係る所有者支援を行う。(市町村間接補助、国1/3・市町村1/3・県1/9・所有者2/9)	12,000	6
生活環境部 住まいまちづくり課	(新) 住宅修繕促進支援事業	鳥取県中部地震による住宅被害は職人の人数不足等により修繕が十分進んでいないことから、県外職人の招致を行う県内職人組合の取組を支援し、被災世帯の費用負担軽減を行うことにより、早期の修繕完了を目指す。 【2月補正:6,000千円】	6,000	7
商工労働部 企業支援課	鳥取県版経営革新総合支援 事業(復旧・復興型)	鳥取県中部地震で被災した県内中小企業を対象に、施設設備の原状回復に要する経費を支援する。(補助上限2,000千円、補助率2/3、事業期間12か月以内)	100,000	8
商工労働部 企業支援課	(新) がんばる企業を応援! 特別 金融支援事業	鳥取県中部地震により、施設、設備等の破損や売上げの減少などの被害を受けた県内中小企業等に対し、緊急の金融対策を実施する。(災害等緊急対策資金において5年間無利子、無保証料とするための利子補助、保証料補助)	160,746	9
農林水産部 生産振興課	(新) 鳥取梨生産振興事業(元気 な鳥取梨産地復興・発展加 速化事業)	「新甘栗」等優良品種の早期の出荷量拡大に有効なジョイント栽培を推進するため、専用大苗の供給体制の仕組みづくりを行う。また、地震被害が最も大きかった玉秋を産地復興のシンボルとして戦略的に生産拡大し、梨農家経営の支柱の1つとして梨産地と果樹農家の復興を加速化する。	13,403	10
農林水産部 生産振興課	(新) がんばろう! 園芸産地未来 づくりパワーアップ事業	鳥取型低コストハウス等のフル活用を一体的に推進し、高収益な園芸品目の導入・拡大活動を強化し、10億円品目及び1億円品目のより一層の産地発展、及び候補品目の早期の目標達成を目指す。	91,000	11
県土整備部 技術企画課	地域共同施設災害復旧補助 事業	鳥取県中部地震により被災した地域内の生活道路等(災害復旧事業など各種負担補助制度(国制度)の対象とならないもの)について、地元自治会等が行う復旧に要する経費に対して支援する。	2,700	12
教育委員会 文化財課	(新) ふるさとの文化遺産復旧事 業	鳥取県中部地震により甚大な被害を受けた国・県指定文化財の所有者の保存修繕に支援を行い、文化財の保全を推進する。	25,160	13

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
② 地震の検証と地域防災力の強化 (13)				
危機管理局 危機管理政策課	(新) 鳥取県中部地震検証等事業	鳥取県中部地震における各種の課題を検証し、災害時の救援物資輸送の検討、地震津波被害想定の見直し、住家の被害認定・罹災証明業務の指導者の育成、中部地震から1年目の節目となるフォーラム開催などの事業を実施し、今後の防災対策に活かしていく。	23,958	14
福祉保健部 福祉保健課 →危機管理局 危機管理政策課	(新) 災害時における福祉避難所等の開設・運営支援事業	福祉避難所等の開設・運営について、専門職員等の派遣や活動をコーディネートする体制を検討する会議の開催や、市町村の模擬訓練の支援を通じて災害時の速やかな開設等を支援する。	1,040	15
危機管理局 消防防災課	鳥取県防災・危機管理対策 交付金事業	自助・共助を担う住民等による自主防災活動や市町村による防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、交付金により支援を行う。29年度は鳥取県中部地震の教訓等を踏まえた事業を対象として追加し、更に特別枠を一本化し、上限額を引き上げることにより、市町村の自主的な取組を一層促進する。	68,500	16
危機管理局 消防防災課	(新) 地域防災リーダー養成事業	鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、防災士をはじめとする地域防災リーダーや避難所運営リーダーの養成とスキルアップについて、3年間、集中的に実施する。	5,431	17
観光交流局 観光戦略課	(新) 災害時における外国人観光客対応支援事業	自然災害等の発生時、外国人観光客の安全を確保するため、観光・宿泊施設等における初動体制の重要性等について周知を図る研修会を実施するほか、迅速・的確な対応を行うための体制・環境づくりの取組に対して支援する。	2,250	18
福祉保健部 福祉保健課	(新) 災害時における支え愛地域づくり推進事業	鳥取県中部地震を踏まえて、災害時に特化した「支え愛マップづくり」を支援するとともに、継続的な取組として、地域支え愛会議の立ち上げを行い、災害時における要支援者に対する支援の仕組みづくりの具体化にモデル的に取り組む自治会等を支援する。(県1/2、市町村1/2)	7,250	19
生活環境部 循環型社会推進課	(新) 災害廃棄物処理計画策定事業	巨大地震等、大規模災害で発生する災害廃棄物の迅速な処理に備え、鳥取県中部地震を踏まえて、最新の被害想定に基づいた県の災害廃棄物処理計画を策定するとともに、必要データの提供等により、市町村廃棄物処理計画の策定を支援する。	10,638	20
商工労働部 商工政策課	鳥取県中小企業BCP(事業 継続計画)策定支援事業	県内中小企業のBCP策定を推進するため、セミナー、ワークショップの開催、専門家派遣や補助金によるBCP策定支援を行う。	7,027	21
県土整備部 技術企画課	鳥取県版！土木防災・砂防 ボランティア活動推進事業	鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会と連携し、県・市町村職員、消防団及び地域自主防災組織等を対象とした「防災に関する講習会」の開催、防災・減災に寄与する普及啓発活動、公共土木施設等の各種点検業務等を実施する。	1,069	22
県土整備部 技術企画課	官民連携による鳥取県強 靱化推進事業	熊本地震、鳥取県中部地震を教訓とした「鳥取県国土強靱化地域計画」の見直しを行うとともに、市町村版地域計画の策定支援、官民連携による強靱化推進会議を実施する。	177	23
県土整備部 技術企画課	被災宅地危険度判定士養成 事業	被災宅地危険度判定士等の養成、被災宅地危険度判定に係る市町村との連携や体制の整備、判定事例の収集等を行う。	1,839	24
県土整備部 河川課	適切な避難行動推進事業 [単県公共事業]	住民の洪水時における適切な避難行動を促すため、水位周知河川等以外の中小河川において、浸水範囲の簡易想定を実施する(276河川)。	200,000	25
県土整備部 治山砂防課	土砂災害防止推進事業	地域の防災意識の向上等を図るため、防災教育、出前講座、講習会等を行う。	1,892	26
③ 防災機能の強化 (9)				
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	小さな拠点機能形成推進事 業(防災機能構築事業)	小さな拠点を災害時における防災・避難の拠点とするため、住民が主体的に取り組む共助のしくみの計画検討や避難・防災施設としての設備備品・運営体制の整備や充実など、総合的な支援を行う。	10,000	27
危機管理局 原子力安全対策課	原子力防災対策事業	原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、本県の原子力防災体制の一層強化に必要な原子力防災対策等を行う。29年度は新中期計画(H28～H30)の2年目であり、環境放射線モニタリングシステム機器更新等、集中整備を進める。	488,078	28
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校施設整備費補助金	私立中学校・高等学校の校舎等の改築、改修(耐震補強工事等)に要する経費の一部を助成することにより、校舎等の耐震化を推進し、教育環境の整備を図る。	453,542	29
生活環境部 水・大気環境課	原子力環境センター機能強 化・運用事業	鳥根原子力発電所に係る放射線モニタリングを拡充するため、国の交付金(10/10)を活用し、原子力環境センターの機能強化を実施する。(基本整備はH27完成、機能強化はH30整備完了予定)	439,377	30
生活環境部 住まいまちづくり課	住宅・建築物耐震化総合支 援事業	住宅・建築物の耐震化を促進し、県民の生命・財産を守り、減災に繋げるため、耐震診断・設計・改修費用の助成、耐震対策に必要な人材の養成、その他県民が安心して耐震化に取り組むことができる環境の総合的な整備を図る。(鳥取県中部地震を受けた支援拡充:耐震シェルターの設置、屋根瓦耐震対策、非構造部材の落下防止対策)	117,321	31
警察本部 会計課	(新) 警察施設整備企画検討事業	警察施設の整備について、基本計画の策定に必要な企画・検討を行う。29年度は、耐震安全性に問題のある郡家警察署及び浜村警察署の耐震改修を行うため、現状における施設の耐震診断と補強計画の策定を行う。	13,654	33

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
教育委員会 教育環境課	(新) 学校避難所環境整備事業	避難所に指定されている県立学校15校の体育館について、トイレの洋式化・多目的化を図るとともに、無線通信ができる環境及びテレビが視聴できる環境を整備する。 また、避難所に指定されている市町村立学校体育館のトイレの洋式化・多目的化、無線LAN環境の整備等について、市町村に対する補助を行う。	91,908	34
教育委員会 教育環境課	教育施設耐震化推進事業	県立学校の旧耐震基準以前の建物で耐震改修が必要なものについて、順次、耐震改修を実施する。(鳥取西、米子東) また、県立学校の集会施設等(ホール等)の非構造部材について、耐震対策(落下防止対策)を行う。 更に、教育委員会所管の社会教育施設について、天井等の耐震対策を行う。(県立図書館、県立生涯学習センター)	1,331,760	35
教育委員会 特別支援教育課	特別支援教育充実費 (災害時備蓄品の整備)	児童生徒等が安全かつ安心して学校生活を送ることができるような各種の環境整備を行う。29年度は、新たに、特別支援学校の災害時備蓄品(毛布、トランシーバーほか)の整備を追加する。	3,184	36

2 ふるさとの魅力向上 44事業

移住定住を加速させるため、鳥取県版「ふるさとワーキングホリデー」や起業のための新たなトライアル事業の展開、学生県内就職に向けた県内企業魅力体験など、元気高齢者も含めた多世代移住を進める。また、星空を活かした「星取県」、「瑞風」運行を契機にした「鳥鉄」の旅、アニメ聖地巡礼の旅など、鳥取県の魅力を活かした観光を推進するとともに、「大山開山1300年祭」に向けてプレイベントや国立公園満喫プロジェクトを推進する。更に、ASEAN市場での新規売り込みなど、国内外からの新たな誘客を展開するため、境港の国際貨客船ターミナル整備や鳥取砂丘コナン空港の空の駅・民間活力導入検討などを実施する。パートナー県政では、「鳥取県規制改革会議」を設置して規制緩和などを進め、県全体での公文書保存や美術館・博物館のネットワーク強化を図る。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
① 移住定住の推進・中山間地域の振興 (8)				
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	(新) 「とっとりで待っています」IUUターンの推進事業	移住6千人を実現し、これまで以上に元気な鳥取県づくりにつなげるため、国の制度を利用した鳥取県版「ふるさとワーキングホリデー」の実施、県内での起業・新規事業立ち上げを目指す若者・学生のトライアル、都市圏在住の田舎暮らし志向の女性のグループ化と交流会の開催や、アクティブシニアなど移住希望者の対象に合わせた移住定住施策を実施する。	73,513	37
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業	中山間地域の活性化を図るため、中山間地域の地域資源や遊休資産を活用した移住定住、コミュニティビジネス及び地域活性化の取組を支援する。あわせて、条件の厳しい小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけるため、将来の集落を担う新たな人材を確保する地域活性化の取組を支援する。	53,546	38
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	まちなか暮らし総合支援事業	高齢者をはじめとした地域住民が安心して暮らせるとともに、新たなコミュニティの担い手となり得る若者・子育て世帯にとっても魅力ある「まちなか」の再生を図るため、生活実態調査を実施するとともに、地域資源や遊休資産を活用した移住定住、コミュニティビジネス及び地域活性化の取組を支援する。	13,000	39
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	移住定住情報発信強化事業	大都市圏等の県外在住の鳥取県に目が向いていない方々、鳥取県への移住を考えている方々などに、鳥取の暮らし、子育て、就職などの必要な情報を届け、鳥取県へのIUUターンにつなげるため、イベントの開催や多様な媒体などの活用により強力に情報発信を行う。	18,319	40
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	小さな拠点機能形成推進事業	地域の安全安心な暮らしを守り、賑わいを創出することによって持続可能な地域の活性化を図るため、中山間地域の複数集落や地域住民が連携して取り組む「小さな拠点」づくりを進め、機能形成や防災機能の構築、持続的な運営、担い手の育成に向けた支援を行う。	49,621	41
元気づくり総本部 女性活躍推進課	(新) ストレスオフ環境拡大事業	28年度に行った調査において、鳥取県女性のストレスが低いとの結果が出た子育て環境や地域での人間関係などについて、SNS等を通じて情報発信することで、移住や観光誘客につなげるとともに、ストレスの高い介護分野については、解消に向けた取組や働きやすい職場環境づくりの推進に向けた取組を実施し、ストレスオフ化を図る。	6,804	42
商工労働部 就業支援課	学生等県内就職加速化事業	県内外の学生等の県内就職を加速化させるため、中高生のキャリア教育支援のほか、大学生を対象としたインターンシップの実施及び参加に係る旅費等支援、大手就職情報サイト内への本県特設ページの開設等による情報発信に取り組む。	75,203	43
商工労働部 就業支援課	IUUターン県内就職促進強化事業	県外からのIUUターン就職を推進するため、(公財)ふるさと鳥取県定住機構と連携した県内出身学生への情報発信、企業紹介フェアの開催や県内企業見学に係る交通費助成を行うほか、新たに同窓会組織と連携した情報発信に取り組む。	30,263	44
② 大交流時代の新展開 (27)				
総務部 東京本部	首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	鳥取・岡山両県が共同で設置するアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」において、両県の物産の展示・販売や両県の食材や商品を使った飲食の提供、観光・移住情報の提供・発信、ビジネスセンターの運営等を行う。29年度は、野菜に詳しい専門家を常駐させて、県産野菜の魅力等を直接かつ具体的にアピールする等の新たな取組を実施する。	129,770	45
総務部 関西本部	メイドイン鳥取・関西販路開拓事業	鳥取県に近い大消費地である関西圏において県産食材のブランド化への取組、旬の農林水産物のPR活動、「17食博覧会・大阪」への出展、6次産業化・農工商連携で開発された新商品等の販路開拓を通じて、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上を図る。	41,344	47
地域振興部 交通政策課 →観光交流局 観光戦略課	国際航空便利用促進事業	米子香港便について、利用者が定着するまでの間の安定的運行を図るため、同路線の運行経費に係る支援を行うとともに、香港・マカオ地域等との教育、スポーツ等の交流、往來の創出につながる取組を支援するほか、航空会社と連携した利用促進キャンペーンや二次交通対策等を併せて実施し、その後の増便へつなげていく。	83,910	48
地域振興部 交通政策課 →観光交流局 観光戦略課	新たな航空旅客創出事業	県内両空港を発着する航空路線の維持拡充や新規国内路線の誘致に向けて新たな旅客の開拓を図るとともに、空港の情報発信機能の強化や二次交通の整備等による利便性向上を図り、国内航空便の利用拡大につなげる。	73,550	49
観光交流局 観光戦略課	(新) 世界に誇れる「星取県」ブランド化推進事業	本県が誇る日本一きれいで、手に取れそうなほど星が近い「星取県」を情報発信し、観光客の誘客に活用していくため、来訪客が楽しめるような着地型企画の事業化を進める。	22,924	50

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
観光交流局 観光戦略課	(新) 観光客の心に響く滞在型地 域創造事業	観光客がゆったりと滞在したくなるような魅力ある観光地づくりを進めるため に、鳥取県らしさを堪能する特色ある宿泊体験(民泊、古民家活用)を中心 に地域資源を活用した素材づくり及びこれら結びつけた「魅力ある滞在エ リアの創造」に一体的に取り組む。	16,000	51
観光交流局 観光戦略課	サイクリストの聖地鳥取県整 備事業(サイクルツーリズム 推進事業)	近県と連携した広域サイクリングルートを活用した相互誘客をはじめ、サイク ルツーリズムの全県展開を行うため、県内横断や域内周遊ルートの設定及 び整備を進めるとともに、サイクリストの利便性向上なども進め、「サイクリ ストの聖地鳥取県」の実現を目指す。	29,500	52
観光交流局 観光戦略課	(新) 平成30年山陰デスティネー ションキャンペーン推進事業	JRグループ6社と山陰両県の観光事業者、行政が一体となって観光資源の 開発や全国的な宣言を行う広域的な観光キャンペーン「山陰デスティネー ションキャンペーン(山陰DC)」(H30. 7~9月開催)の負担金を支出する。 (プレDC:H29. 7~9月)	53,000	53
観光交流局 観光戦略課	(新) 旅情あふれる「鳥鉄の旅」創 造事業	瑞風の運行開始を契機に、鳥取県への観光誘客をさらに強化するため、JR 西日本等の鉄道事業者と連携した県内の鉄道に関連した観光素材の磨き 上げやツアー造成とともに、他県にない感動あふれるおもてなしの取組等へ の支援を行い、鳥取ならではの鉄道の旅「鳥鉄の旅」を創造する。	36,017	54
観光交流局 観光戦略課	(新) 伸びるASEAN新規市場か らの誘客事業	訪日外国人観光客数の伸びが著しいASEAN市場のうち、特に伸びている フィリピン、ベトナムから新たな誘客を強化し、訪日地方旅行の先駆地域を目 指す。	6,100	55
観光交流局 観光戦略課	(新) 平昌オリンピック・パラリ ンピックを活用した人・モノ交流 活性化事業	平昌オリンピック・パラリンピックを絶好のプロモーション機会として活用し、 誘客につなげていくため、韓国との国際定期便(米子ソウル便・環日本海定 期貨客船)等を活用したインバウンド・アウトバウンド客の利用促進を進め る。	5,000	56
観光交流局 観光戦略課	(新) ロシアからの訪日観光客拡 大事業	鳥取県へのロシア人観光客の更なる増加を促進するため、誘客対象をロシ ア全土に拡大するとともに、交流地域である沿海地方からの定期便を利用し た誘客を拡大させる。	4,950	57
観光交流局 交流推進課	(新) モンゴル中央県友好交流20 周年記念事業	モンゴル中央県との友好交流締結20周年を迎えることから、訪問団の相互 派遣など、両地域が共同し、記念事業を実施する。	6,071	58
観光交流局 まんが王国官房	(新) まんが・アニメツーリズム推 進事業	本県に縁のあるまんがや新たなアニメ資源を活用した聖地巡礼の旅の創出 など、インバウンド観光や国内観光を促進するため、全国組織であるアニメ ツーリズム協会やJRなども連携して集客を図る。	26,645	59
観光交流局 西部地域振興局	(新) 伯耆国「大山開山1300年 祭」推進事業	平成30年の伯耆国「大山開山1300年祭」の開催に向けて、29年度をプレ ・イヤーと位置付け、圏域市町村等と連携したイベントの実施や情報 発信により機運醸成と認知度の向上を図るとともに平成30年の実施事業の 内容充実に活かしていく。	96,332	60
生活環境部 緑豊かな自然課	(新) 国立公園満喫プロジェクト等 推進事業	環境省「国立公園満喫プロジェクト」のモデル地区として選定された大山隠岐 国立公園において、今後、外国人観光客数を現在の2.5倍に増やすことを 目標に、ナショナルパークに相応しいビューポイント(登山道、山頂、博物展 示施設、展望・休憩所等)の改修等を行う。	695,370	62
生活環境部 山陰海岸ジオパーク 海と大地の自然館	山陰海岸ユネスコ世界ジオ パーク創生事業	ユネスコ世界ジオパーク「山陰海岸ジオパーク」でのロングトレイルやシーカ ヤック等アクティビティ活動の推進、国際化に向けた取組、その他様々なジ オパーク活動への支援など山陰海岸ジオパークの魅力向上を図り、国内外 からの誘客促進を図る。また、30年度のユネスコ世界ジオパーク再認定に 向けて、地域住民の気運醸成を図る取組を推進する。	105,346	63
生活環境部 くらしの安心推進課	(新) 民泊制度活用検討事業	住宅宿泊事業法(仮称)の制定を見据え、「地域の実情」を反映させた営業 可能日数や住宅専用地域での営業可否等、本県での民泊活用に向けた制 度の検討を行う。	1,396	65
商工労働部 通商物流課	ロシアビジネス拠点化構築 事業	今後の日露経済関係の高まりを本県に取り込んでいくため、鳥取県版「中小 企業・人的交流分野における協プラットフォーム(協議会)」による県内中 小企業等のロシア進出支援、環日本海定期貨客船を活用した日露双方の地 域振興と地域経済活性化を目的とした「日ロ「海の道」フォーラム」の開催、 鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンターの継続設置等に取り組む。	21,284	66
商工労働部 通商物流課	環日本海圏航路利用促進事 業	日露経済協力の推進や平昌五輪・パラリンピックの開催等により新た に創出される輸送需要を確実に取り込むため、国内外での広報活動や物流 専門展示会への出展等を通じて、環日本海定期貨客船航路の周知活動を 強化し、更なる利用促進を図る。	12,750	67
商工労働部 通商物流課	環日本海圏航路就航奨励事 業	環日本海定期貨客船の境港~東海間の運行経費の一部助成(固定経費の 1/10)を継続する。(県:地元自治体との負担割合7:3)	36,400	68
県土整備部 河川課	美しい海辺保全対策事業 (瑞風・ジオパーク関連) [単県公共事業]	観光等で注目されている海岸において、近年の爆弾低気圧等で侵食を受 け、浜崖状態にある箇所について緊急対策(サンドリサイクル)を実施する。 また、新工法の試行等も併せて実施し、現在整備が進められている観光施 設の安全の確保及びサンドリサイクル量の低減を図る。	101,200	69
県土整備部 空港港湾課	境港管理組合負担金(主要 機能における重点施策)	境港の港湾機能の充実・強化と日本海側拠点港の形成に向け、クルーズ誘 客活動・受入体制整備の取組を推進するとともに、国内RORO船の試行運航 等を実施する。	98,246	70

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
県土整備部 空港港湾課	境港管理組合負担金(受入 施設整備事業)	外港竹内南地区貨客船ターミナルを整備(起債事業:1,000,000千円)するとともに、大型クルーズ客船の受入に対応するため竹内南岸壁において、アジア最大級のクルーズ客船である「クワンタム・オブ・ザ・シーズ」級の航行安全対策検討の実施及び潮流計の設置を行う。	47,000	72
県土整備部 空港港湾課	(新) 鳥取空港国内線ターミナル ビル機能強化支援事業	鳥取砂丘コナン空港を、空港利用者のおもてなしや利便性向上及び交流人口拡大と地域産業の活性化に向けた複合施設「空の駅」として利活用の推進を図るため、鳥取空港ビル(株)が実施する、国内線ターミナルビル改修に係る費用の一部を支援する。	150,000	74
県土整備部 道路企画課	直轄道路事業費負担金 [直轄公共事業]	高速道路の未開通区間の解消を更に促進するための直轄道路事業費に係る負担金。 ・山陰道鳥取西道路 ・山陰道北条道路 ・山陰道米子道路(付加追越車線整備) ・鳥取自動車道(付加追越車線整備)等	5,446,402	75
県土整備部 道路建設課	地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える地域高規格道路を整備する。 ・国道178号岩美道路(山陰近畿自動車道の一部) ・国道313号倉吉道路、倉吉関金道路、北条倉吉道路(延伸)(北条湯原道路の一部) ・国道181号江府道路(江府三次道路の一部)	2,650,000	76
③ パートナー県政 (9)				
元気づくり総本部 参画協働課	トットリズム県民運動拡大事業	28年度から開始したトットリズム県民運動について、地域づくり団体や青年団体、商工団体、学生等の多様な主体による活動へと拡大し、県民総参加による運動へと更なる推進を図る。	59,909	77
元気づくり総本部 東部振興課	日本風景街道「新因幡ライン」 魅力向上事業	国道29号線が日本風景街道に登録されたことを契機として、鳥取・兵庫両県の沿線一帯の官民が連携して、観光・交流人口の増加、風景や環境保全活動などに取り組むことを通じてにぎわいづくりにつなげるとともに、沿線住民の地元への愛着の向上を図る。	3,800	78
総務部 情報政策課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	行政事務の効率化とコスト削減を目指し、県、市町村が連携して情報システム共同化等を推進する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会(平成27年5月設立)」において、共同調達した各種システムの運用管理を行うとともに、各種会議及び研修会を開催する。	14,886	79
総務部 情報政策課	(新) 鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	自治体の情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、28年度に岡山県と共同構築を行った自治体情報セキュリティクラウドの運用及び保守を行う。	71,848	80
総務部 業務効率推進課	(新) 規制改革推進事業	有識者等による「鳥取県規制改革会議」を設置し、様々な規制の見直し等について検討を行い、規制改革の実現につなげる。 ※会議委員:高等教育機関、金融機関シンクタンク、商工団体、市町村、公募委員	1,303	81
総務部 公文書館	(新) 公文書館センター機能強化・ 充実事業	「鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例」に基づき、歴史的に重要な公文書等のより一層適切な保存管理に向けた取組を進めるため、公文書館が中心となって役割を果たしながら県と市町村との連携・協力体制を構築するとともに、公文書館の所蔵資料のより積極的な活用などの取組を進める。	5,522	82
県土整備部 空港港湾課	(新) 空港運営方式効率化に関する 検討事業	鳥取砂丘コナン空港について、民間活力を導入し空港の活性化や空港運営の効率化を推進するために、鳥取砂丘コナン空港の新たな空港運営を検討する。	20,000	83
教育委員会 博物館	(新) 美術館・博物館等ネットワーク 強化推進事業	鳥取県ミュージアム・ネットワークが実施する、県内の美術館、博物館等における具体的な協力連携取組の展開計画づくり、及びその加盟館における資料の保管・展示機能の向上を促進する取組(歴史民俗資料館等における資料の整理・保管・展示等について助言・指導を行う指導員を派遣)を支援する。	2,378	84
企業局 経営企画課	(新) 県営発電所における民間活力 活用の検討調査	県営発電施設(水力・風力・太陽光)の改修、管理運営について、PFI(コンセッション方式)による実施を検討するため、PFI手法検討調査及び導入可能性調査を実施する。	28,887	85

3 産業振興・雇用の安定 56事業

激変する国際経済情勢をにらみ、海外戦略調査支援や融資など中小企業支援を拡充するとともに、先端ICT分野などの産業創造、事業継承に対するサポートを行うなど正規雇用の拡大を進める。また、県立ハローワーク開設や託児機能付きサテライトオフィス、働き方コンサルタントの企業派遣など、働き方改革を積極的に後押しする。更に、県産品ブランド化を推進し、地域商社育成支援、鳥取型低コストハウス導入拡大を進めるとともに、国機関の地方移転に伴う「鳥取型育種研究拠点」を開所する。輸出も含む県産材活用や林業専用道整備など低コスト林業を進め、沖合底びき網漁船代船建造に対する本県独自支援や高性能ライフジャケット・緊急通報無線機導入支援など、農林水産業の活力を高める。

(単位:千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
① 県内産業の成長促進 (8)				
商工労働部 商工政策課	鳥取県経済成長戦略推進事業	経済雇用環境等の変化に対応し、本県経済の成長を加速化させるため、鳥取県経済再生成長戦略(平成22年4月策定(計画期間:平成32年度まで)、平成25年4月改訂)の見直しを行う。	1,284	86
商工労働部 立地戦略課	企業立地事業補助金	本県の企業立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設企業に対し、鳥取県企業立地事業補助金を交付する。 【制度改正】リスク分散加算対象地域に「南海トラフ地震発生時に著しい被害が生ずる恐れがある地域」を追加するほか、本社機能移転加算適用地域にリスク分散加算対象地域を追加する。	3,199,453	87
商工労働部 産業振興課	先端ICT(情報通信技術)・ロボット活用ビジネス創出支援事業	ICT(情報通信技術)を活用した産業振興を推進するため、外部専門家や県内企業、商工団体等の支援機関と連携してコンソーシアムを形成し、最新の先端技術に関するセミナーやアイデア創出に向けたワークショップを開催するとともに、先端ICTを活用した県内企業等による新商品・サービス開発を支援する。	37,713	88
商工労働部 産業振興課	(新) とっとり未来創造型起業支援事業	県内産業・経済に大きなインパクトを与えるような成長性の高い起業を創出するため、広く全国から起業家を募集し、先輩起業家によるアドバイス、ビジネスプランの磨き上げを行い、県内での事業化の可能性の高いものを選抜した上で、金融機関や投資家、商工団体等の支援機関も加え事業化に向けた検討を行う。	5,616	89
商工労働部 産業振興課	鳥取の未来に変革を！とっとり起業女子応援事業	本県における女性の起業を促進するため、著名な女性起業家等を招き、県内の起業を目指す女性を対象とした意見交換会を定期的に開催する。	3,236	90
商工労働部 企業支援課	鳥取県版経営革新総合支援事業	県内中小・小規模事業者の新商品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化、生産性向上を図るため、中小企業等の成長段階に応じて「スタート型」、「成長・拡大型」、「生産性向上型」による段階的な支援に取り組む。	1,105,598	91
商工労働部 企業支援課	(新) 国際経済変動対策支援事業	新たな米国大統領の就任や英国のEU離脱等の国際経済変動の影響により、海外展開戦略等の見直しの必要に迫られた県内中小企業者に対し、専門家チームによる助言等の支援、海外戦略の再構築に要する経費支援、専制度融資による支援を行う。	19,000	92
商工労働部 企業支援課	事業継進促進事業(事業継進正規雇用奨励金)	鳥取県事業継進センターの支援を受け、事業継進による正規雇用維持が行われた場合、奨励金を支給する。【制度改正】支給対象要件を拡大し、株式譲渡等による事業継進や、非正規雇用から正規雇用へ転換した労働者も新たに支給対象とする。	20,000	93
② 強い農林水産業づくりの推進 (34)				
元気づくり総本部 東部振興課	(新) ビッグデータを利用した県内農産品・農産加工品改善モデル事業	東部地区の産産官が連携して、購買行動等に関するビッグデータの分析等を行い、対象商品や主要顧客層を絞りこみ、ニーズに即した県内農産品・農産加工品の新商品開発あるいは改善・改良、及び販売活動に活用するモデルを作成し、将来的な横展開につなげ、県内の消費者動向に関するデータの有効利用を図る。	1,439	94
農林水産部 経営支援課	新規就農者総合支援事業	農業の維持発展に不可欠な新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の支給を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を実施する。また、親元就農の促進・定着を図るための支援を行う。	415,938	95
農林水産部 経営支援課	鳥取暮らし農林水産就業サポート事業(鳥取県版農の雇用支援事業)	農業経営体が県内の求職者、県外からのIUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援する。	182,095	96
農林水産部 経営支援課	農地中間管理機構支援事業	担い手農家等への農地集積・集約化を図るため、公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構が農地中間管理機構の指定を受けて取り組む、農地中間管理事業(農地の賃貸借)等に係る経費を助成する。	155,139	97
農林水産部 経営支援課	農地集積総合推進事業	今後農業の中心となる経営体への農地集積を一層進めるため、人・農地プランの見直しなど市町村や市町村農業委員会等が行う取組を支援することにより、担い手の経営安定、地域農業の維持を図る。	480,836	98
農林水産部 とっとり農業戦略課	鳥取ナシ育種研究拠点開設事業	農研機構果樹茶業研究部門の移転に伴う研究拠点「鳥取ナシ育種研究サイト」(H29、4月開所予定)の施設整備を行うとともに、農研機構と連携しながら梨育種共同研究と鳥取サイトの利活用を推進する。	7,400	99

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
農林水産部 とっとり農業戦略課	(新) とっとり年！おいしい鶏取県 発信事業	平成29年「とっとり年」を契機として、「鳥取地鶏ピヨ」をはじめとする鳥取県 産鶏肉等関連商品の生産・販路拡大を推進し、県内外に対し「おいしいとっ とりの鶏」の魅力を発信する。	13,916	100
農林水産部 とっとり農業戦略課	みんなでやらいや農業支援 事業	市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的 な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、鳥取県農業活力増 進プランで示した目標の実現を図る。	222,321	101
農林水産部 生産振興課	がんばろう！気象災害に強 い産地づくり事業	本県の強みである園芸産地の活力増進を加速化するため、28年度に甚大 な被害を受けたブロックリー、キャベツ等の露地野菜について、気象災害に 強い産地づくりを支援する。	12,308	102
農林水産部 生産振興課	(新) 鳥取梨生産振興事業(元気 な鳥取梨産地復興・発展加 速化事業) 【再掲】	「新甘泉」等優良品種の早期の出荷量拡大に有効なジョイント栽培を推進す るため、専用大苗の供給体制の仕組みづくりを行う。また、地震被害が最も 大きかった王秋を産地復興のシンボルとして戦略的に生産拡大し、梨農家 経営の支柱の1つとして梨産地と果樹農家の復興を加速化する。	13,403	10
農林水産部 生産振興課	(新) がんばろう！園芸産地未来 づくりパワーアップ事業 【再掲】	鳥取型低コストハウス等のフル活用を一体的に推進し、高収益な園芸品目 の導入・拡大活動を強化し、10億円品目及び1億円品目のより一層の産地 発展、及び候補品目の早期の目標達成を目指す。	91,000	11
農林水産部 生産振興課	戦略的スーパー園芸団地整 備事業	JA等が主体となり、梨など高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産 地活性化の拠点とする。また、多様な担い手の参入を促すために、低コスト な施設整備及び効果的な募集・PRを支援する。	7,300	103
農林水産部 畜産課	(新) 鳥取和牛ブランド強化対策 事業	首都圏の業者・料理店等に鳥取和牛の売り込みを図ると共に、平成29年9 月に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会での活躍が期待され る「白麟85の3」などの産子が、肥育牛として本格出荷されることにあわせ鳥 取和牛のブランド強化を図る。	27,756	104
農林水産部 畜産課	第11回全共出品対策事業	平成29年9月に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会に向け、 前回大会も実施した従来の取組に加え、上位入賞を目指す新たな対策(出 品牛の健康管理等)に係る経費について助成する。	19,132	105
農林水産部 畜産課	和牛改良・増頭対策事業	日本屈指の和子牛産地としての地位を確立しつつあるなか、農家や新規参 入者によるさらなる和牛生産拡大及び高品質和牛肉の増産を図るため、和 牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留にかかる経費に対し支援を行う。	173,085	106
農林水産部 林政企画課	鳥取暮らし農林水産就業サ ポート事業(鳥取県版緑の雇 用支援事業)	林業経営体が県内の求職者、県外からのJUターン者等を雇用し、職場内で 実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手 の確保と早期育成を支援する。	92,425	107
農林水産部 林政企画課	森林整備担い手育成総合対 策事業	低コストで安全な林業を目指し、林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛 生環境の整備、福利厚生充実等により魅力ある林業の環境づくりを支援 し、森林整備の担い手を確保しさらなる育成を図る。	58,463	108
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) 鳥取発！まるごと県産材普 及推進事業	県産材の販路拡大を図るため、韓国への県産材輸出に向け、試験的に常設 展示ブースなど販路拡大拠点を整備するとともに、内装材等の県産材商品 を韓国向けに仕様変更する民間業者等の取組を支援する。	8,758	110
農林水産部 県産材・林産振興課	鳥取暮らし農林水産就業サ ポート事業(木材産業雇用支 援事業)	木材産業経営体が県内の求職者、県外からのJUターン者等を雇用し、職場 内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担 い手の確保と早期育成を支援する。	51,028	111
農林水産部 県産材・林産振興課	間伐材搬出等事業	平成29年1月に新たなバイオマス発電所が稼働するなど、今後さらなる需 要が見込まれる県産木材資源の有効活用を図るとともに、適正な森林の保 全・整備を図るため、間伐材の搬出に要する経費を助成する。	702,800	112
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) 県営林業専用道開設事業 【一般公共事業】	適正な森林整備を進め、森林の有する多面的機能の発揮・木材生産の低コ ストを図るため幹線となる林業専用道を整備する。 路線名：円谷福山線(倉吉市円谷～三朝町福山)	45,000	113
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	(新) GI(地理的表示)保護制度登 録産品拡大・ブランド化事業	平成28年3月に初登録された「とっとり砂丘らっきょう」などGI(地理的表示) 保護制度を活用してブランド化に取り組む産地を支援するとともに、登録産 品の紹介冊子等により販路拡大を進める取組を行う。	5,064	114
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	(新) 地域商社育成事業	地域商社が行う大都市圏のレストラン、百貨店等への県産ブランド食材など 魅力ある県産食材の販路拡大の活動に対し支援する。(※地域商社とは、 県産品を大都市圏に販路拡大するうえで、受発注、決済、物流等の一元化と いった商取引を行う団体等。)	2,000	115
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	農産物関西販売拠点設置調 査事業	県産品の県外への販路拡大を図るため、JAグループ主体での関西圏にお ける農産物販売拠点の設置に向け、常設型店舗の設置の可能性を探るた めJAグループが行う試験的販売等の取組に対して支援を行う。	3,965	116
農林水産部 食のみやこ推進課	(新) 「食のみやこ鳥取県」魅力発 信事業	県内飲食店やグルメ情報発信サイトと連携して、県産食材や飲食店情報の 発信力を強化するとともに、SNSを活用し鳥取県の食や観光地のイメージ拡 散を図るキャンペーンを実施する。	8,500	117

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
農林水産部 食のみやこ推進課	(新) 出でよ!「料理の鳥人」食のみやこ魅力向上事業	首都圏等の一流シェフと県内若手シェフが腕を競い合うイベントを開催。また、有名シェフの監修のもと「食のみやこ鳥取県」ならではの特色ある新メニューを開発し、県内の飲食店で新たな看板メニューとして提供することで、「食のみやこ鳥取県」のブランド力を更に高める。	4,039	118
水産振興局 水産課	(新) 【制度創設】沖合底びき網漁船代船建造推進事業(県版リース事業)[沖合漁業漁船代船建造支援事業]	老朽化の著しい沖合漁業漁船の代船建造を促進するため、漁協が沖合底びき網漁船を建造し漁業者にリースする場合、リース料のうち船体部分(建造費の一部)を支援する。	【制度創設】	119
水産振興局 水産課	もうかる漁業実証操業支援事業[沖合漁業漁船代船建造支援事業]	老朽化の著しい沖合漁業漁船の代船建造を促進するため、国の助成制度(もうかる漁業創設支援事業)を活用し漁協が行う実証操業において、船主が負担する額の一部を支援する。	20,000	120
水産振興局 水産課	(新) 漁業操業安全緊急対策事業	漁業操業の安全対策を徹底するため、安全操業に関する講習会を開催するとともに、安全対策用装備(高性能ライフジャケット、緊急通報システム機能付無線機)の購入を支援する。	13,566	121
水産振興局 栽培漁業センター	(新) 漁港内養殖可能性調査事業	十分に活用されていない漁港・港湾内での養殖・飼育等の技術的な可能性を試験していくとともに、短期養殖による付加価値向上及び漁港内養殖の収益性について検証を行う。	8,138	122
水産振興局 水産課	漁業就業者確保対策事業	高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ体制、指導体制、着業体制を整備・支援する。	125,864	123
水産振興局 水産課	がんばる漁業者支援事業	県内の沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るため、漁船用機器の購入、漁船の改造等に必要経費に対して支援する。	13,845	124
水産振興局 境港水産事務所	(新) 高度衛生管理型市場移行円滑化事業	境漁港の高度衛生管理型市場の運用開始に伴い必要となる卸売業者、仲買業者が行う電動フォークリフトの導入について支援する。	14,700	125
水産振興局 水産課	特定漁港漁場整備事業 [一般公共事業]	国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる防災対応型漁港と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。	2,162,255	126

③ 働き方改革と豊かな雇用 (14)

元気づくり総本部 女性活躍推進課	(新) 託児機能付きサテライトオフィス推進事業	子育て期の女性従業員などが、子どもを預けて勤務することができる「託児機能付きサテライトオフィス」を設置し、試行的に運用するとともにセミナー、コンサルタントの派遣、企業のテレワーク導入費支援を一体的に実施する。	10,589	127
元気づくり総本部 女性活躍推進課	(新) 地域における女性活躍推進事業	官民一体となって女性活躍を推進するために立ち上げた「輝く女性活躍加速化とっとり会議」と連携し、男性経営者の意識改革や女性活躍の機運醸成を図るとともに、県内企業における女性活躍の取組を後押しする。	9,411	128
商工労働部 労働政策課	(新) 働き方改革支援事業	長時間労働の是正や多様な働き方の推進等の「働き方改革」に県内企業が積極的に取り組めるよう、様々な課題に対応する相談窓口を設置するとともに、専門家による個別支援を展開し、県内における働き方改革の実現を推進する。	5,621	129
商工労働部 労働政策課	鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	成長3分野(医療機器・自動車・航空機)の製造業及びICT産業で求められる技術人材を育成することで、新たな事業展開の実現を支援し、3年間で440名の雇用創出と県産業の成長による地方創生を目指す。	333,590	130
商工労働部 労働政策課	とっとり高度技能開発拠点形成事業	職業能力開発総合大学の調査研究機能の一部移転を契機とした高度技能・技術の訓練・開発拠点の形成に向けて、高度人材育成戦略会議開催による県内企業等との協議、訓練プログラム検討ワーキンググループによる成長3分野の職業訓練に係る教材開発に向けた検討、同時5軸加工機を設置して県内企業向け在職者訓練等を行う。	36,701	132
商工労働部 就業支援課	(新) 鳥取県立ハローワーク設置事業	地方版ハローワークの創設(職業紹介に関する権限委譲)を受け、「鳥取県立ハローワーク」を開設し、県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求職者と企業の一貫支援による効果的なマッチングを行い、地方創生の実現を図る。	131,301	133
商工労働部 就業支援課	(新) とっとり創生雇用戦略プロジェクト事業	観光・食・健康などの成長が期待される分野において、新たなサービス産業を創出し、良質な雇用の場を創出するため、雇用環境の整備、人材育成、人材マッチングを行い、正規雇用の創出と地域産業の活性化を図る。	119,424	134
商工労働部 就業支援課	とっとりプロフェッショナル人材確保事業	「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内企業の攻めの経営への転換促進を図り、県内企業への都市部のプロフェッショナル人材の採用をサポートし、ビジネス戦略の実現とJUターンによる県内就職を促進する。	33,000	136
商工労働部 就業支援課	正規雇用転換促進助成金事業	正規雇用1万人の実現に向けて、非正規雇用の従業員を正規雇用に転換した事業者に対し、対象者1人につき30万円の助成金を支給する。【制度拡充】現行、ひとり親の場合を対象とした加算措置(10万円加算)について、平成29年度から障がい者についても加算対象とする。	60,000	137
商工労働部 就業支援課	鳥取県未来人材育成奨学金支援事業 [再掲]	県と産業界が協力して基金を設置し、県内就職する大学生等の奨学金返還を助成し、JUターン及び産業人材の確保を促進する。(基金積増額:2億円、民間出捐200万円)【拡充】対象業種に民間の保育士、幼稚園教諭を新たに追加。	243,424	138

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
農林水産部 とっとり農業戦略課	(新) スーパー農林水産業士育成 応援事業	農林水産各分野の専門高校において「スーパー農林水産業士」の技術認定 制度を創設し、地域の若者を県内の農林水産分野での就業者として育成 し、地域で就業できる環境づくりを図り、新規就業者の確保を推進する。	3,758	139
県土整備部 県土総務課	技能労働者の就労環境改善 事業・将来の建設産業担い 手育成支援事業	建設従事者の就労環境の改善と若年者や女性の更なる雇用拡大に向けた 取組及び入職後の技術力向上に向けた取組を行う。	19,364	140
県土整備部 技術企画課	(新) ICT・産官学民連携建設生産 性向上事業	産学官連携による担い手の確保・育成を図るとともに、ICT(情報通信技術) 等先端技術を活用した測量設計・工事の試行や、鳥取大学と連携して、維持 管理システム開発及び住民との協働による仕組みを構築し、生産性の向上 を図る。	27,897	141
教育委員会 高等学校課	とっとり農林水産人材育成シ ステム推進事業(県版SPH 事業)	農林水産業に関連する専門高校において、長期インターンシップ等の取組を 通じて、多様な知識・技術や、専門的な資質・能力を生徒に習得させ、もって 地域に貢献する人材を育成する。(農:倉吉農業高校、林:智頭農林高校、 水:境港総合技術高校)	16,226	142

4 暮らしの安心 52事業

県立中央病院建設工事を本格化するほか、ドクターヘリ平成29年度中運行開始、がん診療プロジェクトの立ち上げ、健康寿命延伸に向けたモデル事業や「訪問看護支援センター」開設など、医療提供体制の充実強化を図る。また、障がい者を多数雇用する農業設備投資を支援するほか、「盲ろう者支援センター」の充実強化、地域包括ケアシステムを全県展開するための体制整備、認知症支援体制強化、ファイナンシャルプランナーと連携した生活困窮者支援、不登校生徒等へのアウトリーチ型支援、布勢総合運動公園のバリアフリー化などに取り組む。更に、バリア協定発効を受け環境先進県づくりの県民運動を率先して進め、ツキノワグマ対策、カワウ対策、深刻なユア資源減少の実態解明や魚道整備を進めるなど、豊かな自然との共生を図る。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
① 障がいを知り共に生きる (13)				
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校あいサポート教育推進事業	障がいのある人もない人も、みんなで共に生きるあいサポート運動の理解・推進のため、新たに私立学校における手話教育への取組を支援するとともに、LD、ADHD等特別支援に要する経費の一部を助成する。	5,687	143
福祉保健部 障がい福祉課	鳥取県障がい者アート推進事業	「あいサポート・アートインフォメーションセンター」の運営委託、あいサポート・アートとっとり祭及びとっとり展の開催、「じゆう劇場」に対するフランス(ナント市)や県内での上演に要する経費を支援する。	110,759	144
福祉保健部 障がい福祉課	盲ろう者支援センター運営事業	盲ろう者相談員を増員(1名→2名)するとともに、通訳・介助員派遣に係る交通費を公費負担するほか、盲ろう者向け点字・手話等のコミュニケーション訓練や家事等の生活訓練事業に新たに取り組む。	35,817	146
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 鳥取県障がい児者自発的活動支援事業	障がい児者のレクリエーション事業(1泊研修、キャンプ等)を行う団体に対し、新たに助成制度を創設する。(補助率:1/2、補助上限額:100千円/団体)	2,000	147
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 措置入院解除後の支援体制強化事業	国の検討結果や国の動向を基に県独自の「措置入院解除後の支援体制に係るマニュアル(仮称)」を28年度中に作成予定であり、当該マニュアルに基づいた支援を実施するため、関係者を集めた調整会議や市町村担当者向けの研修会を開催する。	246	148
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 農業参入企業による障がい者就労促進事業	農業参入する企業が、積極的な障がい者の正規雇用を進める場合に、必要となる設備整備費等を新たに支援する。(要件:3年以内に障がい者雇用20人以上の達成等。雇用数に応じた補助額の上限あり)	22,500	149
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) 放課後等デイサービス支援充実事業	放課後等デイサービス事業所の急増を踏まえ、事業所の支援の質の向上・充実を図るため、事業所設置者、管理者、児童発達支援管理責任者などを対象とした研修会等を行う。	501	150
福祉保健部 子ども発達支援課	重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業	医療的ケアの必要な重度障がい児者の短期入所を受け入れる医療機関に対し、障がい福祉サービス報酬と診療報酬との差額を助成するとともに、当該短期入所時に付き添いを行う介護ヘルパーの派遣経費を助成する。	19,910	151
生活環境部 緑豊かな自然課	(新) 県立都市公園移動円滑化推進事業 [一般公共事業]	布勢総合運動公園において「福祉のまちづくり条例」の基準へ適合させるために必要な事業(トイレ改修、段差解消、駐車場舗装及び区画線等の更新)を実施する。	47,000	152
商工労働部 就業支援課	障がい者就業定着支援事業	「障がい者新規雇用1,000人創出」に向けて、障がい者の就業支援や職場定着の取組強化を図るため、訪問型ジョブコーチを配置する社会福祉法人等に対して活動費を支援するほか、障がい者職場サポーター養成研修等による障がい者の職場定着、離職防止につなげる。	85,907	153
商工労働部 就業支援課	特例子会社設立等助成金	特例子会社又は企業内障がい者多数雇用施設の設置を支援し、障がい者の新規雇用を創出していくことを目的として助成金を支給する。	13,125	154
教育委員会 特別支援教育課	発達障がい児童生徒等支援事業	発達障がいのある、あるいは可能性のある幼児児童生徒に対する指導・支援の充実及び支援体制の充実を図る。29年度から、新たに、発達障がいの可能性のある児童生徒に対する教科指導方法の研究等を行う。	14,086	155
教育委員会 高等学校課	高校における特別支援教育充実事業	国において制度化が進められている「高校における通級による指導」の30年度からの開始に向けて、モデル校として指定された県立高校に特別支援教育コーディネーターを配置し、「高校における通級による指導」についての調査・研究に取り組む。	7,347	156
② 健康づくりの推進・医療提供体制の充実 (13)				
福祉保健部 健康政策課	(新) 健康づくり鳥取モデル事業	地区単位(公民館等)や企業で継続的に行う健康づくりやロコモ予防対策など、健康寿命延伸に向けた取組を支援するとともに、市町村が行うまちの保健室の実施に要する経費に対して支援する。	6,433	157
福祉保健部 健康政策課	(新) がん医療の質向上プロジェクト事業	鳥大への委託により、県内のがん診療体制の質に関する評価、がん診療の質向上に関する研修会開催、拠点病院等による医療の質向上検討会の設置・運営を行う。	3,550	159

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
福祉保健部 健康政策課	鳥取県難病相談・支援センター事業	難病患者及びその家族に対し、療養生活を送る上での不安を解消し、精神的負担の軽減を図るため、各種相談に応じる難病相談・支援センターの運営を鳥取大学医学部附属病院等へ委託する。なお、29年度から、鳥大配置の難病相談支援員のうち1名を東部地区に配置する。	11,185	160
福祉保健部 医療政策課	平成29年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	鳥取県地域医療介護総合確保基金(医療分)を新たに積み増し、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実、医療従事者の確保・養成を行う。(国2/3、県1/3)	1,780,000	161
福祉保健部 医療政策課	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(医療分)	鳥取県地域医療介護総合確保基金(医療分)(国2/3、県1/3)を活用して、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実、医療従事者の確保・養成を行う。	515,076	162
福祉保健部 医療政策課	(新) 鳥取県訪問看護支援センター事業	訪問看護の「人材育成機能」「経営支援機能」「普及活動機能」を備えた「鳥取県訪問看護支援センター」を看護協会に委託して新たに立ち上げ、訪問看護サービスの安定的供給体制の強化を図る。	8,403	163
福祉保健部 医療政策課	(新) 鳥取県ドクターヘリ導入事業(格納庫・給油施設・搭載医療機器等整備費)	29年度末の運航開始に必要な格納庫等の整備を行うとともに、鳥大で行うヘリポート改修、運航管理室無線機器整備費、搭載医療機器整備費に要する経費を支援する。	432,883	164
福祉保健部 医療政策課	鳥取県ドクターヘリ運航事業	鳥取ドクターヘリ(拠点病院:鳥取大学医学部附属病院)の運航経費について、事業主体である関西広域連合へ負担金を支出する。(H30. 1~2訓練、H30. 3運行開始予定)	25,271	166
福祉保健部 医療政策課	(新) 鳥取県保健医療計画策定事業	第6次鳥取県保健医療計画(H25策定)について、29年度末で計画期間が終了するため、新たな計画(第7次鳥取県保健医療計画(H30~H35))を策定する。	1,928	167
福祉保健部 医療政策課	助産師出向支援事業	医療機関における助産師就業の偏在解消や実習施設確保等を進めるため、各圏域にコーディネーターを配置し、マッチングを行うとともに、退職した助産師等を育成トレーナーとして、出向助産師に同行させ、出向先において、直接助産業務の指導を行うことにより、実践力向上を支援する。	2,468	168
福祉保健部 医療政策課	(新) 新卒訪問看護師育成支援事業	県補助により県看護協会が作成した「新卒訪問看護師育成モデル・プログラム」を活用して新たに新卒の訪問看護師を雇用し、育成する訪問看護事業所に対し、人件費等の一部を支援するとともに、新卒訪問看護師育成モデル・プログラム(2年目)作成を支援する。	4,219	169
福祉保健部 医療指導課	薬剤師確保対策促進事業	県薬剤師会への補助により、チラシ配布、大学訪問、未就業者の復職支援等を行う。29年度は薬剤師確保のための検討会を新たに立ち上げる。	1,610	170
病院局 総務課	中央病院建替整備事業	平成30年10月の新病院オープンに向けて、28年度に引き続いて建替工事等を行う。(工事進捗率(見込)H28: 7. 4%→H29: 80. 5%)併せて、新病院建設に伴い、既存外来棟の改修工事(既存病棟等解体・外構整備を含む)を実施するための実施設計を行う。	19,207,312	171

③ 安心して暮らせる社会の実現 (14)

地域振興部 教育・学術振興課	私立高等学校等就学支援金	家庭の状況にかかわらず、全ての中学生、高校生等が安心して勉学に打ち込める環境をつくるために、国の「高等学校等就学支援金」及び本県独自の「中学校就学支援金」を交付し、家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図る。【拡充】私立中学校に通う年収250万円未満の世帯に対し、私立高等学校と同額の支給とする。	662,080	173
福祉保健部 福祉保健課	(新) ファイナンシャルプランナーと連携した家計支援事業	市町村の家計相談員等向けの金銭管理指導研修を実施するとともに、子育て世代・高齢者等を対象したライフプランを考える啓発セミナー等を開催するほか、困窮危険度を診断し、その要因を分析できるソフトを作成し、生活困窮者支援窓口での相談支援等に活用する。	3,521	174
福祉保健部 福祉保健課	成年後見支援センター運営支援事業	成年後見支援センターにおける相談件数の増加や、法人後見受任件数の増加等を踏まえ、成年後見支援センターの支援体制の強化を図る。	13,500	175
福祉保健部 福祉保健課	民生委員費	民生委員・児童委員の活動をバックアップするため、その活動経費を支援し、民生児童委員協議会等の行う研修事業等に対して補助をするとともに、29年度は、民生委員制度創立100周年となることから、活動内容を広く県民に知っていただくための広報経費を増額する。	115,808	176
福祉保健部 福祉保健課	(新) 低所得者等に係る中間的就労支援推進事業	県に中間的就労コーディネーター及び中間的就労事業所育成員を各1名配置し、中間的就労協力事業所の開拓や同事業所と自立相談支援実施機関との情報共有・ネットワーク化を推進し、生活困窮者やひきこもりの方などの中間的就労に繋げていく。	13,554	177
福祉保健部 長寿社会課	鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分)を新たに積み増し、施設整備及び従事者確保事業を行う。(国2/3、県1/3)	210,551	178

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
福祉保健部 長寿社会課	とっとり介護人材発進・介護技術発信事業	「介護職員初任者研修」の受講料支援について、過疎地就業に対する加算(2万円)を追加するとともに、介護事業者が介護福祉士の国家試験受験に必要な「介護職員実務者研修」を職員に受講させる場合、その受講料の一部を新たに補助するほか、県民向けの大規模な広報活動と魅力発信フォーラムを開催する。	22,959	179
福祉保健部 長寿社会課	みんなで支え合う地域包括ケア全県展開事業	平成30年4月の全市町村における(1)生活支援体制整備事業、(2)在宅医療・介護連携推進事業、(3)認知症総合支援事業の実施に向けて、県は市町村の体制整備を強力に後押しする。	10,929	181
福祉保健部 長寿社会課	(新) 認知症地域支え合い運動事業	認知症家族の介護を経験したことのある方を認知症家族サポート応援隊として養成し、ピアカウンセリングを行える体制を整備する。	1,275	183
福祉保健部 長寿社会課	認知症サポートプロジェクト事業	認知症の人やその家族の視点に立った総合的な取組を推進する。29年度は、新たに看護職員向け認知症対応力向上研修事業や住民向け認知症予防リーダー養成事業を実施するとともに、若年性認知症支援のための相談体制を強化する。(西部:相談員1名→2名、東部:サブ相談員1名→2名)	49,709	184
生活環境部 くらしの安心推進課	支え愛交通安全総合対策事業 【再掲】	「鳥取県支え愛交通安全条例」に基づき交通事故のない鳥取県を目指すため、高齢者が加害者・被害者となる交通事故の割合が増加していることを踏まえ、高齢者の交通安全対策を実施するとともに、中高生のヘルメット購入補助を実施する市町村への支援など、自転車乗車用ヘルメットの着用促進策を推進する。	27,938	186
教育委員会 いじめ・不登校総合対策センター	不登校生徒等訪問支援、居場所づくり事業(不登校対策事業)	義務教育終了後の高校不登校(傾向)生徒や中卒者、高校中途退学者の学校復帰や就労、社会参加を支援するため、既設の東部地区に加えて、新たに、中・西部地区に教育支援施設を設置し、アウトリーチ型支援を含めた体制を強化する。 また、小中学校年代の不登校児童生徒へのアウトリーチ型支援を行う学校生活適応支援員(市町村教育支援センター)の配置に対する助成を行う。	53,529	187
教育委員会 社会教育課	(新) 児童養護施設等と連携した自然体験活動推進事業	大山青年の家及び船上山少年自然の家において、児童養護施設及び母子生活支援施設の入所者を無料で受け入れ、自然体験活動を行う。	2,022	188
教育委員会 図書館	(新) 図書館を活用した「サポートの必要な家庭応援」事業	図書館の「資料」や「場」の活用を通じて、経済的に困窮している家庭や、ひとり親家庭等を支援する。新たに、セミナー、勉強会を開催し、市町村図書館やサポートの必要な家庭を支援するNPO等の関係団体との連携を推進する。	392	189

④ 豊かな自然との共生 (12)

地域振興部 交通政策課	(新) 環境にやさしい公共交通利用促進事業	パリ協定の発効を契機に、「乗って優しい」をコンセプトに公共交通機関の利用促進に向けた機運醸成及び普及啓発を図るため、パーク＆ライドの社会実験や県民ノーマイカー運動等を実施する。	6,393	190
生活環境部 環境立県推進課	(新) 新たなステージへ！地域ぐるみの環境実践振興事業	パリ協定の発効を契機に県民運動的に環境実践活動を推進し、各主体の連携・協働による環境先進県実現のための事業(とっとり環境推進県会議・とっとり環境まつりの開催、各種普及啓発、環境団体活動への支援等)を実施する。	14,062	191
生活環境部 環境立県推進課	水素エネルギー推進事業	水素エネルギーを活用した官民連携による実証拠点の整備・運営を行うとともに、鳥取県水素エネルギー推進ビジョン(H28. 2策定)を実現するための方策検討や研究会・セミナー等を開催する。	26,555	192
生活環境部 環境立県推進課	地域エネルギー資源活用支援事業	木質バイオマス熱利用施設(ボイラー等)の導入を促進し、木質バイオマスへの燃料転換・熱利用を推進することにより、地域エネルギーの取組の多様化及びエネルギーの地産地消を推進する。	34,000	193
生活環境部 環境立県推進課	日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	メタンハイドレートに関する理解促進及び機運醸成を図るため、普及啓発を実施するとともに、鳥取大学大学院に開設している寄附講座により、調査研究や技術開発を行う人材の育成等を行う。また、国が賦存量調査から回収技術調査に重点を移すことに対応し、大学や地元企業などで構成するコンソーシアムを設置し、回収技術の検討等を行う。	28,673	194
生活環境部 循環型社会推進課	(新) ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	「第8次鳥取県廃棄物処理計画」(H28. 3策定)の目標達成のため、「食品ロス」の削減をテーマに幼児を対象とした啓発の実施や事業者のごみ減量活動の促進(食べきり協力店の対象拡大や流通過程の食品ロスの削減)など、さらなるごみの発生抑制に向けた事業を実施する。	3,066	195
生活環境部 循環型社会推進課	PCB廃棄物処理対策推進事業	PCB廃棄物の早期・適正処理のため、保管事業者に対する指導や中小企業者への処分費支援に併せ、H28. 8に施行されたPCB特別措置法改正に基づき、漏れのない確実な期限(もっとも早いものでH30. 3)内処理に向けて、未把握PCB廃棄物の掘り起こし等を行う。	30,353	196
生活環境部 緑豊かな自然課	特定鳥獣保護管理事業	28年度のクマ大量出没を踏まえ、29年度からスタートする「第一種特定鳥獣(ツキノワグマ)保護計画」「第二種特定鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)管理計画」に基づき、効果的な実行体制の整備を行う。なお、28年度中に改定する「第1種特定鳥獣保護計画」では新たにゾーニング管理(棲み分け)を導入し、人身被害等の防止を図る。	30,483	197

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
生活環境部 緑豊かな自然課	カワウ被害緊急対策事業	カワウによる淡水魚の捕食によって内水面漁業の被害が深刻化していることを踏まえ、主要河川(千代川・天神川・日野川)のうち、カワウの被害から守るべき重要区間を選定し、重点的に被害対策(営巣地での効果的な捕獲、調査(胃内容物調査、河川の飛来数調査)等)に取り組む。	6,292	198
生活環境部 くらしの安心推進課	動物愛護センター機能支援 事業	(公財)動物臨床医学研究所「人と動物の未来センター“アミティエ”」に対して県動物愛護センター機能(県譲渡動物の飼養・譲渡・適正飼養指導等)を委託するとともに、アミティエが行う研修棟の新設に対する整備支援を行う。	58,593	199
水産振興局 栽培漁業センター	アユ資源緊急回復試験	27年度から実施している海域におけるアユの仔魚減耗原因調査等に加えて、河川におけるアユ等・生息環境の実態把握調査、増殖・食害等の効果検証調査を実施する。	4,611	200
県土整備部 河川課	(新) 水辺のネットワーク再生事業 [単県公共事業]	水生生物の遡上を阻害する等、河川環境の連続性に支障となっている施設について、学識経験者や漁業関係者等の意見を踏まえ、小規模でも効率的・効果的な簡易魚道整備等を行う。	8,000	201

5 未来を支える人財の育成 53事業

全国一の保育料無料化に加え、新たに在宅子育て世帯への支援を市町村と共同で始めるとともに、「とっとり版ネウボラ」の整備推進、「とっとり子育て隊」の加入促進、親の仲間づくりや子どもの預かり合いへの支援、山陰両県合同での婚活応援プロジェクトをスタートするほか、中高生自転車ヘルメット購入支援、「未来人材育成奨学金」対象業種に民間の保育士、幼稚園教諭を追加し、処遇改善も進めるなど、子育て王国を更に充実させる。また、「コミュニティ・スクール」の導入促進、学校支援システムの導入、学校現場の学力向上を進めるとともに、クライミング施設整備、高等学校運動部活動指導員配置など、スポーツ振興を図る。工芸・アート村の開村や、青谷横木遺跡で出土した「女子群像」板絵の情報発信、青谷上寺地遺跡整備の基本設計を進めるとともに、県立美術館の基本計画策定に着手するなど、芸術文化の拠点づくりを推進する。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
① 子育て王国の充実 (28)				
福祉保健部 福祉保健課	子どもの居場所づくり推進モデル事業	低所得世帯やひとり親家庭等の子どもたちの夜間、休日の「子どもの居場所づくり」として事業を実施する団体等を支援(立ち上げ経費2/3、運営費1/2)する。	9,500	202
福祉保健部 福祉保健課	学習支援充実事業	生活困窮者世帯・ひとり親世帯の子ども等の学習支援の県内全市町村実施に向け、国事業、単県事業、教育・福祉連携事業等を総合的に推進する。	4,939	203
福祉保健部 障がい福祉課	特別医療費助成事業費	重度心身障がい者、精神障がい者、小児その他特に医療費の助成を必要とする者の医療費(本人負担分)のうち、市町村が助成した金額の1/2を支援する。平成29年4月より特定疾病、ひとり親家庭、小児に係る医療費の対象に訪問看護を加える。<平成28年11月議会で条例改正済>	1,665,836	204
福祉保健部 子育て応援課	私立幼稚園運営費補助金(私立幼稚園運営費補助金)	私立幼稚園の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全性を高めるため、私立幼稚園の運営費に対して助成する。29年度は、常勤教員の給与を5%以上ベースアップする幼稚園に対して、当該給与改善に係る経費の一部を新たに助成する。	436,507	205
福祉保健部 子育て応援課	(新)山陰両県連携婚活応援プロジェクト事業	生活圏の重複する山陰両県合同で婚活イベント情報発信や、両県連携結婚支援アプリ作成、結婚から子育てまで地域で応援機運醸成キャンペーンなどの結婚支援施策を効果的に実施する。	23,569	206
福祉保健部 子育て応援課	(新)おうちで子育てサポート事業	保育所等を利用する世帯に対して子育て支援として保育料無償化の取組を進めてきたことを踏まえ、子育て支援の対象をより広げる観点から、在宅育児世帯に対する経済的支援を行う市町村に対して、新たに支援を行う。	100,544	207
福祉保健部 子育て応援課	(新)「とっとり子育て隊」加入促進事業	とっとり子育て隊の隊員に、鳥取県ボランティア総合情報サイト「ボランとり」に登録してもらい、子育て分野に特化したボランティア情報を配信することにより、子育てについて「困っている人」と「支援できる人」を繋げる仕組みを構築する。	1,255	208
福祉保健部 子育て応援課	とっとり婚活応援プロジェクト事業	「えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)」の運営による1対1のマッチング事業を実施するとともに、婚活イベント開催団体への経費支援や結婚に向けた出会いの機会創出等の結婚支援の取組を行う。	27,145	209
福祉保健部 子育て応援課	保育・幼児教育の質の向上強化事業	保育専門員による保育所等訪問、保育士等を対象にした各種研修の実施等により、保育・幼児教育の質の向上を図るとともに、子育て支援センター等において、シリーズの講座を開催するなどにより、親同士の交流だけでなく、親の仲間づくりや子どもの預かり合いに繋がる取組をモデル的に実施する。	11,671	210
福祉保健部 子育て応援課	保育料無償化等子育て支援事業	世帯の第3子以降の保育料の無償化等を実施し、保護者負担のさらなる軽減を行うことで、子どもを生み育てやすい環境を整備し、出生率及び出生数の向上を促進する。	495,977	211
福祉保健部 子育て応援課	中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業	中山間地域市町村の保育所等の保育料を無償化、軽減することで、他地域からの若い世代の流入と定住を促進し、人口の増加と多子化の実現を図ろうとする市町村を支援する。	72,931	212
福祉保健部 子育て応援課	とっとり版ネウボラ推進事業	子育て世代包括支援センターに専任で新たに配置する支援スタッフ(保育士、子育て支援員等国庫補助対象外の職種に限る)の経費助成(補助率1/2)をメニューに加えるとともに、子育て応援市町村交付金の支援メニューの一部(妊産婦や乳幼児の健康保持・増進に特化した支援)を本事業に移行する。	28,531	213
福祉保健部 子育て応援課	保育士確保対策支援事業	潜在保育士への就業支援等を実施する「保育士・保育所支援センター」を運営するとともに、指定保育士養成施設が行う保育所等への就職を促す取組を支援する。	10,610	214
福祉保健部 子育て応援課	鳥取県野外保育促進事業	本県の恵まれた自然環境を活かして、子どもたちが「豊かな自然」で遊びきる経験を持てる環境を構築するため、とっとり森・里山等自然保育認証制度において認証された園の運営費を助成するとともに、自然保育を定期的に行う保育所・幼稚園等の自然保育認証施設に対し、その活動費を助成する。	25,854	215
福祉保健部 子育て応援課	子ども・子育て支援交付金	市町村が、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施する「地域子ども・子育て支援事業」に必要な費用に充てるため、交付金を交付する。	530,947	216
福祉保健部 子育て応援課	子育て応援市町村交付金	創意工夫を行い地域の実情に応じた子育て応援事業・活動・環境づくり等に主体的に取り組む市町村に対して交付金を交付し、市町村の取組を支援、促進する。	18,000	218

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
福祉保健部 子育て応援課	地域少子化対策重点推進交付金事業	地域少子化対策重点推進交付金を活用し、結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を実施する。	51,069	219
福祉保健部 子育て応援課	不妊治療費支援事業	不妊治療の経済的軽減を図るため、特定不妊治療(男性不妊含む)及び人工授精に係る費用の助成を行う。	186,243	220
福祉保健部 子育て応援課	希望をかなえる妊娠・出産支援事業	不妊治療が必要な場合、早い段階で不妊治療に取り組むことが出来るよう、不妊検査に要する経費の助成を行う。また、専門相談業務を担う不妊専門相談センターの運営を県内2箇所の医療機関へ委託する。	3,943	221
福祉保健部 子育て応援課	健やかな妊娠・出産のための応援事業	女性の健康づくり支援(健康教室、健康相談)を行うほか、中高生及び妊娠、出産、子育てを控える年齢層に対し、世代にあわせて正しい知識の普及のための出前講座等や思春期世代のピアカウンセラーの養成・派遣を行う。また、妊娠期からの不安、悩みの解消を図るため、電話・メール相談及び相談窓口マップ作成、配布を行う。	7,734	222
福祉保健部 青少年・家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業	ひとり親の経済的自立を促進するため、職業能力開発のための教育訓練講座の受講料や、就職に役立つ資格取得のための養成機関修業中の生活費を支援する。	4,450	223
福祉保健部 青少年・家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金及び就職準備金の貸付事業を行う鳥取県社会福祉協議会へ事業費を補助する。	1,987	224
福祉保健部 青少年・家庭課	ひとり親家庭学習支援事業	ひとり親家庭の児童の学習支援の実施に係る経費の一部を市町村へ補助する。また、自宅から学習会場が離れているため通学が困難な児童の送迎を行う際の経費を補助する。	24,377	225
福祉保健部 青少年・家庭課	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	児童養護施設等を退所し就業した者、又は大学等へ進学した者のうち、安定した生活基盤の確保が困難である者に対して、家賃や生活費の貸付(無利子)を行う鳥取県社会福祉協議会へ事業費を補助する。	1,007	226
福祉保健部 青少年・家庭課	(新) 児童養護施設等の職員人材確保事業	児童養護施設等への就職を希望する学生を実習生として受け入れた際、指導に当たる職員の代替職員を雇用するために必要な経費を新たに助成するとともに、実習を受けた学生の就職を促進させるため、就職前に一定期間、非常勤職員として採用する際に必要となる経費について補助する。	2,451	227
福祉保健部 青少年・家庭課	児童扶養手当支給事業	県が福祉事務所を設置している三朝町、大山町の受給者(離婚、死別等により父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している母又は父等)に対して、児童扶養手当を支給する。	81,025	228
生活環境部 くらしの安心推進課	支え愛交通安全総合対策事業	「鳥取県支え愛交通安全条例」に基づき交通事故のない鳥取県を目指すため、高齢者が加害者・被害者となる交通事故の割合が増加していることを踏まえ、高齢者の交通安全対策を実施するとともに、中高生のヘルメット購入補助を実施する市町村への支援など、自転車乗車用ヘルメットの着用促進策を推進する。	27,938	186
商工労働部 就業支援課	鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	県と産業界が協力して基金を設置し、県内就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJUターン及び産業界人材の確保を促進する。(基金積増額:2億円、民間出捐200万円)【拡充】対象業種に民間の保育士、幼稚園教諭を新たに追加。	243,424	138

② 学力向上・教育の充実 (10)

教育委員会 小中学校課	(新) コミュニティ・スクール導入促進事業	学校・家庭・地域が一体となったよりよい教育の実現に向けて、コミュニティ・スクール(保護者、住民代表等からなる学校運営協議会を導入した学校)の導入促進や取組充実等を行う市町村に対し、CSディレクター配置経費及び事業費を支援する。(国・県・市町村 各1/3)	13,042	229
教育委員会 小中学校課	(新) 市町村立学校の学校業務システム導入支援事業	県内市町村立学校が共通して使用する学校業務支援システムを、全市町村の共同調達により導入するとともに、その経費の一部(イニシャルコストの1/2)を支援する。	279,407	230
教育委員会 小中学校課	(新) プログラミング教育実施支援事業	次期学習指導要領において充実を図ることとされているプログラミング教育について、新たに、小学校教員等を対象とした研修会及びプログラミング体験会を開催する。(研修会1回、体験会6回)	1,056	231
教育委員会 小中学校課	(新) 学力向上を支える基盤づくり支援事業	各学校における学力向上を支える基盤づくりの再構築のために、新たに、共通実践のための教員向けの参考資料及び「とりっこだリル」の具体的活用方法を記載したリーフレットを作成し、学校現場の支援を行う。	4,019	232
教育委員会 いじめ・不登校総合対策センター	(新) 安心・安全な学級づくりプロジェクト事業	文科省が開発した脳科学・精神医学・心理学等を基礎とした小1プロブレム等の予防のためのプログラム(STARTプログラム)を、3モデル地域(中学校区)で実践し、不登校やいじめに対する未然防止の効果的な取組方法を全県に広める。	635	233

所属名	事業名	事業概要	予算額	黄番号
教育委員会 高等学校課	アクティブ・ラーニング推進事業～21世紀型能力を育む次世代授業の創造～	アクティブ・ラーニングを取り入れた授業改革の全県的な普及を図るとともに、文部科学省が進めている高大接続システム改革を見据えた対応を行う。	5,390	234
教育委員会 高等学校課	小学校英語パワーアップ事業～拠点小学校を中心とする英語教育強化事業～	県内小学校5校をモデル校(30年度からの英語教科化の先行実施予定校)に指定の上、外国語指導助手(ALT)を各校1名配置して、指導案、教材作成等を実施する。	26,247	235
教育委員会 高等学校課	中学校のための高等学校理解促進事業	中学生や保護者及び中学校の教員等の高等学校に対する理解促進を図るため、参観週間等の実施や進路指導資料の作成・配布を行う。29年度から、県外募集に向けた取組を強化する(県外説明会、HPでの広報活動)。	2,310	236
教育委員会 社会教育課	インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業	子どものメディアとの関わり方や教育啓発推進の方向性や施策について検討するとともに啓発事業等を実施する。29年度は、新たに、電子メディアフォーラムの開催、親子学習ノートの配付等を行う。	6,039	237
教育委員会 図書館	(新) デジタル化時代の知の拠点づくり事業	図書館が有する資料・情報をデジタル化して、その利活用促進のための基盤機能や県民参加のためのプラットフォームの提供に向け、総合的なデジタル化計画を策定するとともに、情報提供のための環境整備、人材育成を行う。	2,591	238

③ スポーツの振興 (7)

地域振興部 スポーツ課	(新) 東京オリ・パラ施設整備事業	オリンピック選手輩出のための競技強化拠点及び合宿・大会誘致のための国内拠点として、倉吉市にクライミングの施設整備を行う。	93,779	239
地域振興部 スポーツ課	東京オリ・パラターゲット競技事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、本県から多くの選手が出場できるよう競技・選手を指定し、戦略的に強化支援を実施するとともに、本県での事前キャンプ実現に向け、国の認定を受けたホストタウン交流計画に基づく各種交流事業を確実に実施する。	41,206	241
地域振興部 スポーツ課	(新) 世界に羽ばたく鳥取ジュニアアスリート発掘事業	東京オリンピック・パラリンピック機運の高まりにより、スポーツ選手への夢やオリンピックへの憧れをもつ子ども達がスポーツで世界の舞台に飛び立ち、活躍できるよう、スポーツ選手の発掘・育成の環境を整備することにより、元気で活力ある鳥取県を創造していく。	6,911	242
地域振興部 スポーツ課	グラウンド・ゴルフ聖地化推進事業	関西ワールドマスターズゲームズ2021において本県発祥のグラウンド・ゴルフの本県開催が決定したことを踏まえ、グラウンド・ゴルフを国内外問わず広くPRし、競技の世界的な普及を図るとともに、聖地鳥取県の魅力を高める取組を進める。	11,180	244
地域振興部 スポーツ課	関西ワールドマスターズゲームズ2021開催準備推進事業	世界最高峰の生涯スポーツの祭典「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の一部競技(アーチェリー、自転車トラック/ロード、柔道、グラウンド・ゴルフ)を本県で開催し、スポーツ振興、生涯スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化等を促進するため、大会の開催に向けた準備事業を推進する。	15,356	246
教育委員会 体育保健課	(新) 高等学校運動部活動指導員の配置	教員の多忙化の軽減及び部活動の充実を図るため、高等学校に単独指導を認める「運動部活動指導員(非常勤職員)」を配置する。29年度は、専門的な免許(水上での指導時に必要な船舶免許等)が必要な運動部のある6校にモデル的に配置する。	3,929	247
教育委員会 体育保健課	(新) 平成30年度全国中学校体育大会開催準備事業	30年度に全国中学校体育大会が中国ブロックで開催され、鳥取県においても2競技(サッカー、ソフトボール)が開催されることになり、開催準備に向けて設立する鳥取県実行委員会へ運営補助を行う。	2,340	248

④ 芸術・文化の振興 (8)

地域振興部 文化政策課	舞台芸術拠点創造事業	「鳥の劇場」と地元まちづくり団体等が連携して実施する「鳥の演劇祭」を中心に、「地方における舞台芸術」の活動・情報発信等に取り組むとともに、従来の活動に加え、演劇を通して、教育現場や社会的な課題にも積極的に関わりながら、文化芸術の醸成を図る。	37,470	249
地域振興部 文化政策課	工芸・アート村推進事業	国内外のアーティスト等が移り住み、鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う「アートピアとっとり」を創造することを目的に、複数の作家アーティストが居住し、活気ある創作活動が行われることで新たな人と物の流れを生み出す「工芸・アート村」の創出・推進を図る。	8,000	250
地域振興部 文化政策課	第19回北東アジア美術作品展示会	鳥取県で開催予定の【震災復興支援】北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットに併せ、友好交流先である北東アジア5地域による第19回北東アジア美術作品展示会を平成29年4月に倉吉市で開催する。	9,531	251
地域振興部 文化政策課	第15回とっとりアート(鳥取県総合芸術文化祭)開催事業	県内の文化芸術活動のすそ野の拡大、頂点の伸長、人材育成を図るため、「第15回とっとりアート(鳥取県総合芸術文化祭)」を実施する鳥取県総合芸術文化祭実行委員会に対して支援を行う。(平成29年度のメイン事業は西部地区でダンスを公演予定)	72,507	252

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
地域振興部 文化政策課	倉吉未来中心大・小ホール 整備事業	倉吉未来中心のホールの整備(音響設備改修、舞台機構吊物ワイヤー更新、トイレ改修)を行う。(平成28～30年度継続事業、平成29年度は各設備の入札・契約、実施設計、資材等の製作(調達)を行う。)	185,262	253
教育委員会 文化財課	(新) 青谷横木遺跡「女子群像」板 絵情報発信事業	鳥取市・青谷横木遺跡の発掘調査で出土した「女子群像」板絵に関するシンポジウム(テーマ:「描かれた女子群像の謎」)の開催等により、板絵の価値を広く県民に周知するための情報発信を行う。	1,500	254
教育委員会 文化財課	史跡青谷上寺地遺跡整備事 業	史跡青谷上寺地遺跡の保存活用基本計画(H21年度策定)に基づき、史跡整備を行うための基本設計を実施する(H28～30)。(37年度整備完了、38年度公開予定)	10,355	255
教育委員会 博物館	(新) 鳥取県立美術館整備推進事 業	「鳥取県立美術館整備基本構想」に基づき、美術館整備基本計画の策定及びPFI手法導入可能性調査を実施(22百万円)するとともに、地域に根ざし県民の支持と参画を得て運営される「私たちの県民立美術館」とするため、啓発活動を展開する。	29,928	256